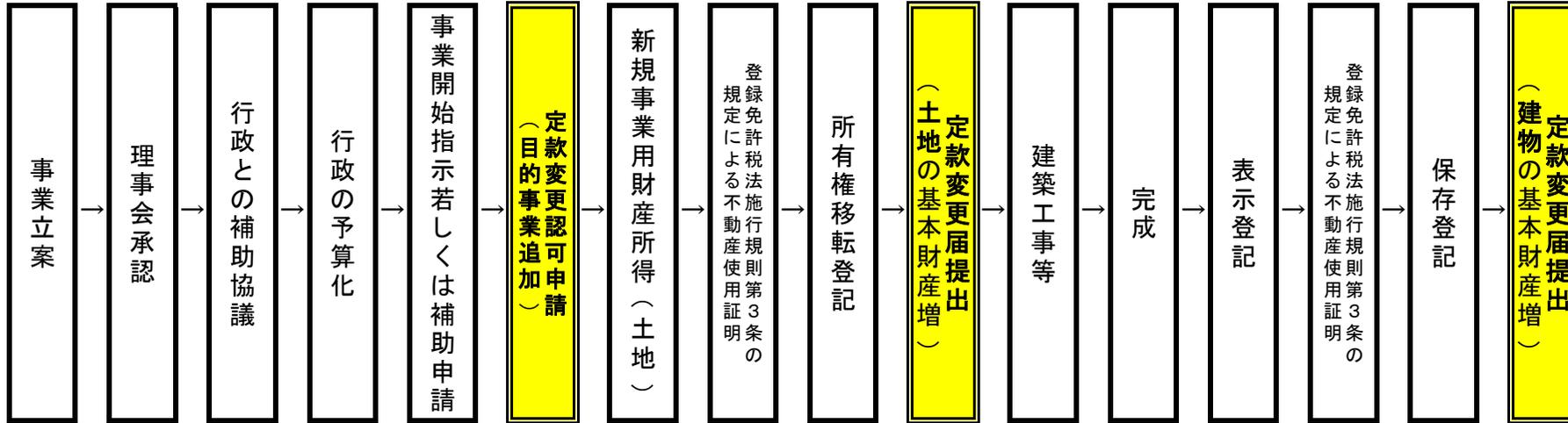
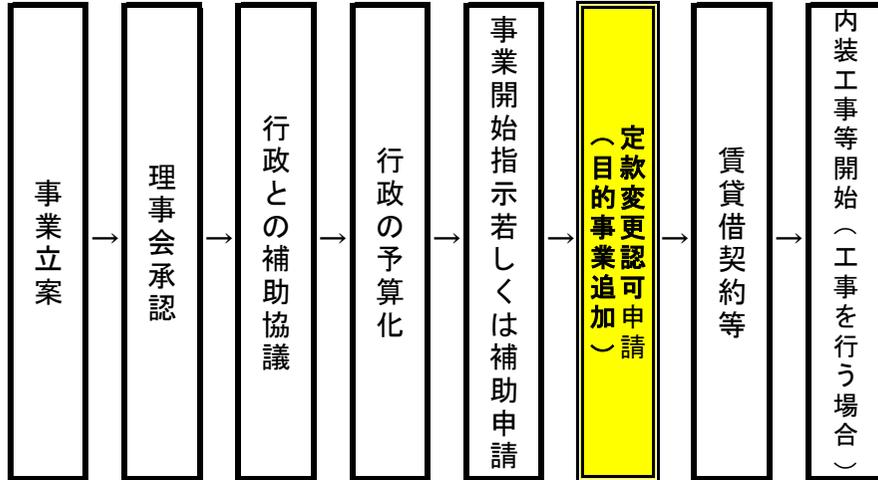


新規事業を行う場合の定款変更等の手続についてのチャート図

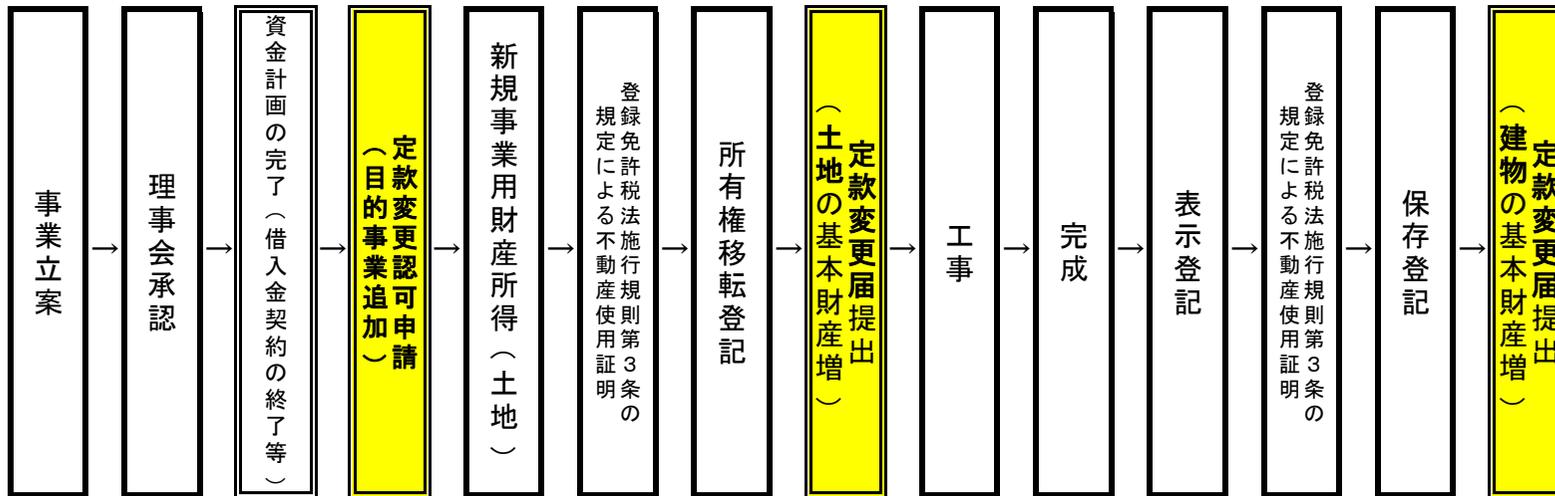
1 新規事業が財産取得を伴う場合（旭川市等から補助金が交付される場合）



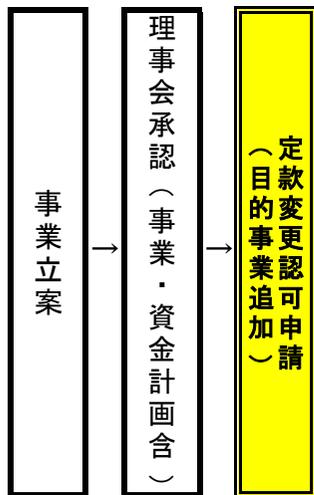
2 新規事業が財産取得を伴わない場合（旭川市等から改修費・賃借費等の補助金が交付される場合）



3 新規事業が財産取得を伴う場合（自己資金のみで行う場合 補助金無）



4 新規事業が財産取得を伴わない場合



※ 注意

各事業（保育、介護、障害）を行う場合には、それぞれの担当部局に、認可申請、指定申請、届出等の事務が必要になるので、それらについては各部局に確認の上で適正に事務を進めて下さい。（事務が遅れると事業を開始できない場合があります。）